

発達障害のある子どものペアレント・トレーニングに関する研究(2)

- 指導プログラムの効果の分析 -

岡嶋尚子 ・ 井上雅彦 ・ 岸下弥生 ・ 松下美加子
(大阪府立子どもライフサポートセンター)(兵庫教育大学) (発達教育研究所アトム) (篠山養護)
KeyWords: 発達障害児 ペアレント・トレーニング

・ 目的

本研究では、研究(1)で用いられたペアレント・トレーニングにおいて対象者が立てた課題の内容、指導プログラムの効果、およびその維持を分析し、検討することを目的とした。

・ 方法

1. 対象者

1)と同様の32名のうち手続き作成表を作成した29名を対象とした。

2. 指導プログラム作成の手続き

1)目標設定シートの記入:講義で「子どもの今と将来にとって重要なもの」「自分で指導してみたいもの」「短い期間で達成可能なもの」「そのことができると他の行動にもプラスの影響が出ると考えられるもの」「年齢相応なもの」を3つずつピックアップした。グループ学習の際にそれらに点数を付け、高得点の課題を目標設定シートへ記述した。点数の付け方、記述の仕方についてはスタッフが個別に指導を行った。

2)てつぎ作成表と記録用紙の記入方法の教授:目標設定シートで挙げられた第1位の課題ごとにグループを編成し、目標達成のための指導の手続きを記す「てつぎ作成表」へ記述を各自で行った。「てつぎ作成表」は、細谷・藤田・井上(1994)研究を参考にした。誰がいつどこで何が目標とする子どもの行動できない場合の援助できたときはどうしますか どうなればこの目標を達成できたといえますか できなかった時はどうしますかの項目を課題にそってスタッフと話し合いながら具体的に記入していった。

3. プログラムの評価方法

1)記録の記入:ターゲット目標を1週間、家庭で取り組みそれを記録し、次回、回収を行った。記録用紙の記入は、目標を達成した() 援助を使って目標を達成した() 全く出来なかった(x) 指導できなかった(-)の記号で記録するようにした。1週間後、講座に参加されたときに達成度を計算し、グループ活動の前に参加者に返却した。

1週間の記録の結果、達成度が80%以上であれば達成とし、50%~79%は継続、49%以下は課題の手続きを見直すということで進めた。

・ 結果

1. てつぎ作成表の内容

対象者の総指導目標数は62であった。「身辺自立・身だしなみ」「家庭生活・お手伝い」「その他」の3グループで分類してみると、「身辺自立・身だしなみ」が35(36.5%)、「家庭生活・お手伝い」が24(38.7%)、「その他」が3(4.8%)であった。「身辺自立・身だしなみ」では、排泄に関する指導目標が一番多かった。次に多い指導目標は衣服の着脱で、後に食事と続き、洗面、入浴もあった。「家庭生活・お手伝い」では、食事の後片付けに関するお手伝いが最も多く、洗濯物に関するお手伝い、買い物、電話に関するお手伝いと続いた。「その他」では、趣味に関するもの、要求サイン、学習があげられた。

2. てつぎ作成表の作成枚数

5から9セッションの間に提出されたてつぎ作成表の平均は、約2枚(1.94)であり、総数は63枚であった。

3. 指導課題の達成状況

対象者の中で1課題達成者は11名、2課題達成者は2名であった。課題未達成19名のうち、達成率50~79%の7名はてつぎ作成表の変更をしないで継続指導を続けた。達成率49%以下の6名は、てつぎ作成表の一部変更や課題の見直しを試み、記録用紙を再度作成した。その他の3名はてつぎ作成表は作成したが記録用紙のみ提出者3名であった。また、てつぎ作成表に基づく課題の達成数は62課題中15課題(22.6%)であった。

4. 各達成基準群別の課題数

評価の結果、80%以上の達成基準群の課題数は、2~6セッション間で推移した。50%~79%の達成基準群では6セッションでは0で、7から8セッションにかけて8から13と増加したが、9セッション目には8に減少した。50%以下の達成基準群は6セッション目は5で、その後はあまり変動がなかった。

・ 考察

1. 対象者が設定した指導目標について

対象者自身が課題を選択し、達成に向けての援助を考えることは子どもの実態把握が可能となり、援助方法の見直しや関係改善も図ることができたと思われる。

2. てつぎ作成表の作成枚数と達成数における対象者の人数について

先行研究と比較して、本研究は短期間でありながら目標行動の数が多く、1つ以上の課題を達成した者は13名あり、課題未達成者のうち7名が指導を継続すれば達成可能な範囲であることから本プログラムの有効性が示された。

家庭において短期間に達成しやすい課題を設定すること、手続き作成表を作成し実施した後フィードバックしながら進めることが有効であると思われる。

3. 総合考察と今後の課題

本研究のプログラムでは、子どもの日常生活における行動スキルの獲得、対象者の領域技術の向上、精神的健康度の改善における効果が示された。この要因として、講義内容の理解のしやすさ、手続き作成表および指導の有効性があげられる。また、対象者自身が楽しく取り組みると同時に子どもも楽しんで取り組むことが家庭療育実践には不可欠であり、獲得しやすいターゲット目標を選び適切な指導手続きを行うことが必要であるといえる。そのため、対象者も子どもも成功体験を経験していくことが大切であると思われる。

今後、課題の達成者を増やすためには、まず、全体的なセッション数を増やし、援助を充実させることがあげられる。また、本プログラムに対するアンケート評価での対象者の満足度はいずれも肯定的であり、プログラムが開講されれば今後も参加したいという積極的な意見が多かった。以上のことから、保育システムなど対象者がより参加しやすくなるように環境を整えることも必要であると思われる。さらに、本プログラムでは、プログラム終了後に対象者にホームページ上でフォローアップを実施しているが、内容やフォローアップの頻度を充実させることも今後の課題であると思われる。

OKAJIMA Naoko INOUE Masahiko
MATSUSHITA Mikako KISHISHITA Yayoi

